



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上四元 絢
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤本 光 (TEL) 03-3770-1190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,055	50.9	174	—	174	—	117	—	117	—	116	—
2025年3月期第1四半期	700	7.4	△51	—	△53	—	△53	—	△53	—	△53	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	2.69		2.66	
2025年3月期第1四半期	△1.22		△1.22	

(参考) EBITDA 2026年3月期第1四半期 251百万円 2025年3月期第1四半期 11百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2025年8月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

4. 2025年3月期第1四半期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株あたり四半期利益の計算から除外しております

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期第1四半期	3,968		1,687		1,687		42.5	
2025年3月期	3,164		1,743		1,743		55.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,460	161.0	3,035	2,148.1	3,035	2,271.1	1,985	2,445.1	1,985	2,445.1	45.39	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2025年8月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社アセットクリ
新規 3社(社名) エイト、日本美容・ヘルスケア成長投資1号組、除外 一社(社名) ー
合、株式会社TKBC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	43,349,600株	2025年3月期	43,349,600株
2026年3月期1Q	2,010株	2025年3月期	1,530株
2026年3月期1Q	43,348,010株	2025年3月期1Q	43,336,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2025年8月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,055百万円（前年同期比50.9%増）、営業利益は174百万円（前年同期は営業損失▲51百万円）、税引前四半期利益は174百万円（前年同期は税引前四半期損失▲53百万円）、四半期利益は117百万円（前年同期は四半期損失▲53百万円）、当社が経営上の重要な指標としているEBITDA（※）は251百万円（前年同期は11百万円）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

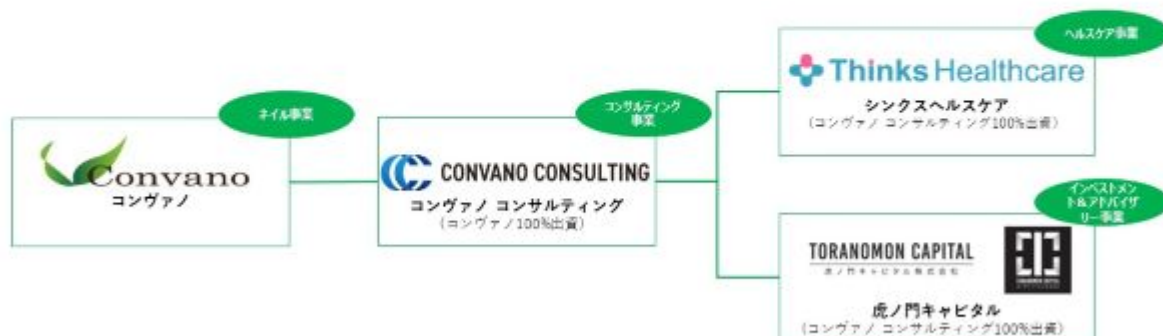
ネイル事業はマーケティング強化により、顧客基盤の拡大と単価向上の両面で成果が出ております。コンサルティング事業は高単価案件の獲得、また、ヘルスケア事業では契約院数が順調に増加、高単価医療用ヒアルロン酸製剤の取扱高が大きく拡大しております。

当社は、「新第2次中期経営計画（2026年3月期～2027年3月期）」を策定しておりましたが、連結子会社である株式会社Convano consultingの高単価契約の獲得、株式会社シンクスヘルスケアの高単価製剤の取扱数の増加及び虎ノ門キャピタル株式会社の投資案件のエグジットにより、期初業績予想を売上収益5,600百万円→8,460百万円、営業利益510百万円→3,035百万円へ上方修正しております。

コンヴァノグループ



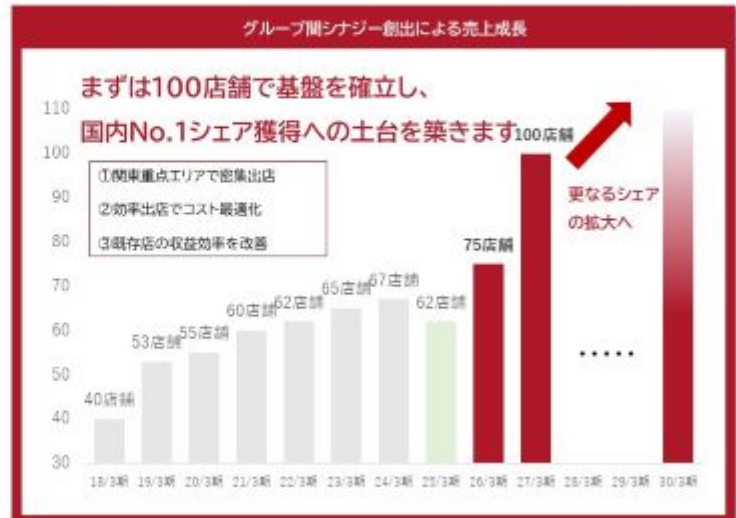
M&Aによるグループ企業の拡張と、DXコンサルの推進により美容領域における超巨大プラットフォームを目指す。



ネイル事業：再拡大フェーズ



“FAST NAIL”国内No.1シェア獲得へ向け、出店ペースを加速。100店舗体制の基盤確立を2030年3月期 → 2027年3月期に前倒し。2030年3月期までには更なるシェア拡大を目指す



© Convano Inc. All rights Reserved.

コンサルティング事業：グループ間シナジーを活かして事業拡大



高単価コンサルティング契約の獲得が想定を大幅に上回る。今後も大型案件の積み増しを見込む。中期計画最終年度には、本年度の約2.5倍の28億を目指す



© Convano Inc. All rights Reserved.

ヘルスケア事業：独占販売権をいかした販路拡大戦略



高単価医療用ヒアルロン酸製剤等の取扱高が急増し、契約済院数も着実に増加。LG chem ltd.との業務提携契約によりPMDAの承認を取得し更なる成長を目指し、自由診療の"総合商社"として圧倒的な医療機関ネットワークと製品力で指数関数的な成長を実現させる。



© Convano Inc. All rights Reserved.

インベストメント&アドバイザリー事業：組合での投資実行済み

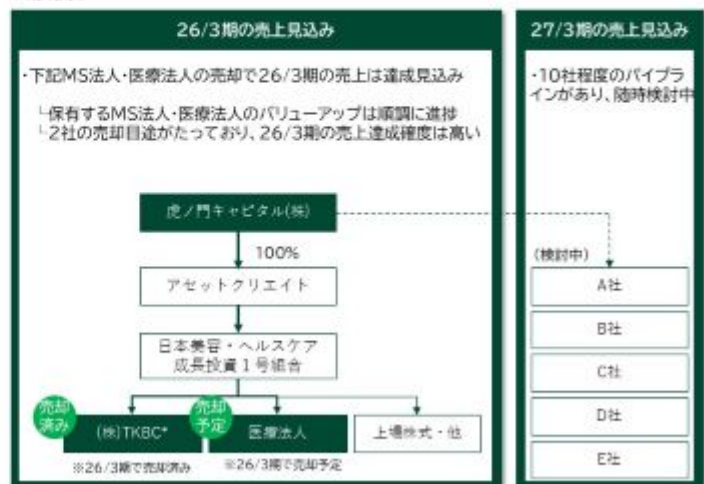


子会社の虎ノ門キャピタルが任意組合を通じて投資を実行。2025年8月に投資先の一つである(株)TKBCを17億7千万円にてエグジット。当初想定を上回る売却価格を実現

TORANOMON CAPITAL
虎ノ門キャピタル株式会社



成長根拠



*メディカル・サービス法人であり、医療機関の運営に関わる事業(医療行為以外の事業)を行う法人になります

© Convano Inc. All rights Reserved.

ビットコイン保有事業を開始



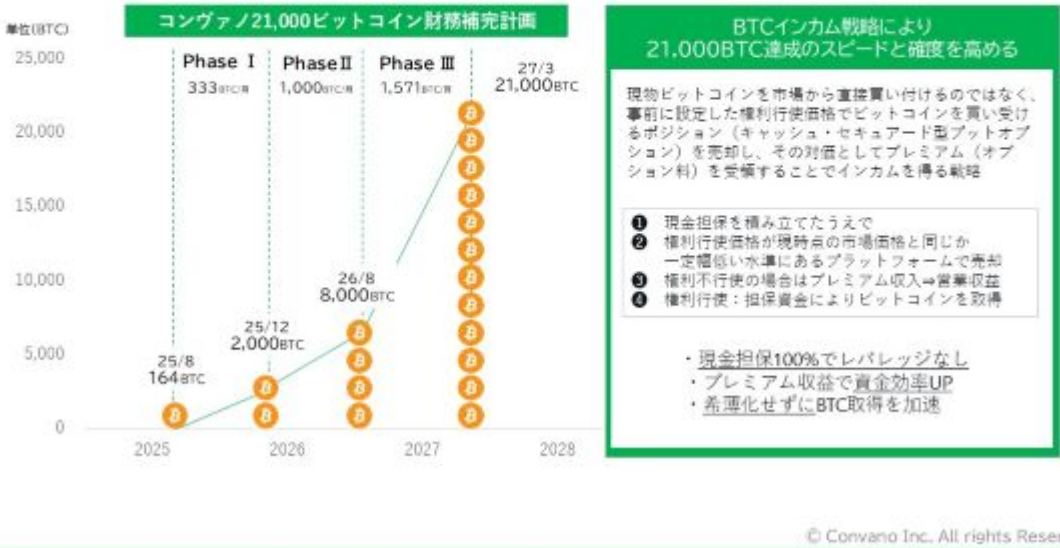
コンヴァノ21,000ビットコイン補完計画を策定。
2025年8月現在164BTCを保有し、日本国内で6位の保有量に



ビットコイン・インカム事業を開始



コンヴァノ21,000ビットコイン補完計画を策定。
2025年8月現在164BTCを保有し、日本国内で6位の保有量に



セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業
(業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	700	755	55
セグメント利益(△は損失)	▲70	43	113

(店舗数)

ブランド名	地域	2025年3月末	新規出店	統合・閉店	2025年6月末
ファストネイル	関東	42(1)	—	—	42(1)
	東海	6	—	—	6
	関西	5	—	—	5
	中国	1	—	—	1
	九州	1	—	—	1
	計	55(1)	—	—	55(1)
ファストネイル・プラス	関東	1	—	—	1
ファストネイル・ロコ	関東	1	—	—	1
	東海	2(2)	—	—	2(2)
	関西	1(1)	—	—	1(1)
	九州	2(2)	—	—	2(2)
	計	6(5)	—	—	6(5)
合計		62(6)	—	—	62(6)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

② コンサルティング事業

(業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	19	145	126
セグメント利益(△は損失)	19	39	20

③ヘルスケア事業

(業績)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	—	128	128
セグメント利益(△は損失)	—	84	84

④インベストメント&アドバイザリー事業

(業績)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	—	87	87
セグメント利益(△は損失)	—	7	7

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、1,792百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が149百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が432百万円増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、2,176百万円となりました。これは主に、のれんが368百万円増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、3,968百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,177百万円となりました。これは主に、借入金108百万円、その他の流動負債が209百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、1,103百万円となりました。これは主に、借入金500百万円増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、2,281百万円となりました。

(資本)

資本は、四半期利益の計上により増加した一方、自己株式の計上等により減少し、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,687百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、1,239百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は439百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益を174百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前連結会計年度は5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出を2百万円計上したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を53百万円計上したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の通期連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

26年3月期 通期業績予想の修正



25年6月開示において、子会社のConvano consultingの高単価契約の獲得したことで上方修正。その後、シンクスヘルスケアの高単価製剤の取扱数の増加及び虎ノ門キャピタルの雪だるま式資本循環モデルの拡大より追加での上方修正を実施。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	806,173	1,238,502
営業債権及びその他の債権	455,555	306,940
棚卸資産	61,351	67,483
未収法人所得税等	22,991	22,998
その他の流動資産	38,130	155,881
流動資産合計	1,384,199	1,791,804
非流動資産		
有形固定資産	85,629	72,009
使用権資産	354,667	369,900
のれん	650,260	1,017,986
無形資産	516,369	512,277
その他の金融資産	171,530	202,444
その他の非流動資産	1,393	1,402
非流動資産合計	1,779,848	2,176,018
資産合計	3,164,047	3,967,822
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	140,440	155,310
借入金	50,004	158,050
未払法人所得税等	47,928	58,811
リース負債	189,507	177,427
その他の流動負債	415,905	624,884
引当金	4,557	2,707
流動負債合計	848,342	1,177,188
非流動負債		
借入金	308,322	808,590
リース負債	157,284	186,679
その他の非流動負債	32,169	32,032
引当金	74,767	76,033
非流動負債合計	572,542	1,103,335
負債合計	1,420,884	2,280,523
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	571,433	576,652
利益剰余金	1,161,855	1,278,417
自己株式	△125	△177,381
その他の資本の構成要素	—	△389
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,743,163	1,687,299
資本合計	1,743,163	1,687,299
負債及び資本合計	3,164,047	3,967,822

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	699,522	1,055,367
売上原価	456,469	595,108
売上総利益	243,053	460,259
販売費及び一般管理費	293,935	275,663
その他の収益	403	6,264
その他の費用	307	16,967
営業利益(△は損失)	△50,786	173,894
金融収益	0	3,140
金融費用	1,938	3,045
税引前四半期利益(△は損失)	△52,724	173,989
法人所得税費用	49	57,427
四半期利益(△は損失)	△52,773	116,562
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△52,773	116,562
四半期利益(△は損失)	△52,773	116,562
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△1.22	2.69
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	△1.22	2.66

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益(△は損失)	△52,773	116,562
その他の包括利益	—	△389
四半期包括利益	△52,773	116,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△52,773	116,173
四半期包括利益	△52,773	116,173

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	567,526	514,461	561,888	△89	—	1,643,786	1,643,786
四半期利益(△は損失)	—	—	△52,773	—	—	△52,773	△52,773
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△52,773	—	—	△52,773	△52,773
新株の発行	480	220	—	—	—	700	700
自己株式の取得	—	—	—	△36	—	△36	△36
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	5,219	—	—	—	5,219	5,219
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	480	5,439	—	△36	—	5,882	5,882
所有者との取引額合計	480	5,439	—	△36	—	5,882	5,882
2024年6月30日残高	568,006	519,900	509,115	△125	—	1,596,896	1,596,896

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
2025年4月1日残高	10,000	571,433	1,161,855	△125	—	1,743,163	1,743,163
四半期利益(△は損失)	—	—	116,562	—	—	116,562	116,562
その他の包括利益	—	—	—	—	△389	△389	△389
四半期包括利益合計	—	—	116,562	—	△389	116,173	116,173
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△329	—	△329	△329
新規連結による変動額	—	—	—	△176,927	—	△176,927	△176,927
株式報酬取引	—	5,219	—	—	—	5,219	5,219
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	5,219	—	△177,255	—	△172,037	△172,037
所有者との取引額合計	—	5,219	—	△177,255	—	△172,037	△172,037
2025年6月30日残高	10,000	576,652	1,278,417	△177,381	△389	1,687,299	1,687,299

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△52,724	173,989
減価償却費及び償却費	61,956	77,531
株式報酬費用	4,959	5,219
金融収益	0	△3,140
金融費用	1,938	3,045
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△26,053	148,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,111	△6,132
未収還付法人所得税等の増減額(△は増加)	—	△6
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,040	△2,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,918	△12,320
未払給与の増減額(△は減少)	5,007	10,265
未払賞与の増減額(△は減少)	△11,442	△33,325
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△9,406	△10,335
資産除去債務の履行による支出	—	△4,588
仮払金の増減額(△は増加)	—	△106,103
仮受金の増減額(△は減少)	—	219,085
その他	△24,132	27,846
小計	△32,828	486,822
利息の受取額	0	1,900
利息の支払額	△1,943	△1,739
法人所得税等の支払額(△は支払)	△27,983	△47,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,754	439,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,856	△1,560
敷金及び保証金の回収による収入	34	—
子会社の取得による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,501	△12,501
株式の発行による収入	960	—
自己株式の取得による支出	△36	△329
リース負債の返済による支出	△36,515	△53,069
有価証券の取得による支出	—	△9,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,093	△75,680
現金及び現金同等物の増減額	△115,669	362,083
現金及び現金同等物の期首残高	923,101	806,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,432	1,238,502

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績評価のため定期的に検討を行う区分です。2025年3月期より、報告セグメントを、「ネイル事業」「ヘルスケア事業」「インベストメント&アドバイザリー事業」3区分に再編しております。2026年3月期第1四半期より、連結子会社である株式会社Convano consultingが外部売上を計上することになったことに伴い、2025年3月期においてネイル事業に含めていた当該子会社の事業セグメントを独立して、「コンサルティング事業」として報告セグメントを追加しております。

▶ ネイル事業

— 直営・F C店舗でのネイル施術／ネイルケア商品の販売

▶ コンサルティング事業

— 戦略・方針策定から導入支援、保守運用を提供するコンサルティングなど

▶ ヘルスケア事業

— 医薬品等の輸入代行を中心とした医療関連サービス

▶ インベストメント&アドバイザリー事業

— 投資およびM&Aファイナンシャルアドバイザリー

<セグメント利益の算定方針>

セグメント利益は連結損益計算書の営業利益を基礎とし、

① その他収益・その他費用

② 金融収益・金融費用

③ 法人所得税等

を除外した指標としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、2026年3月期より報告セグメントを次のとおり変更しております。

1. コンサルティング事業の新設

連結子会社である株式会社Convano consultingに係る事業セグメントは、2025年3月期までは「ネイル事業」として開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より外部売上を計上することに伴い、「コンサルティング事業」を独立した報告セグメントとして新設しました。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前連結会計年度のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					消去	要約四半期 財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント&アドバイザリー事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	699,522	—	—	—	699,522	—	699,522
セグメント間の売上収益	—	19,004	—	—	19,004	△19,004	—
計	699,522	19,004	—	—	718,526	△19,004	699,522
セグメント利益(△は損失)	△69,790	19,004	—	—	△50,786	—	△50,786

金融収益						0
金融費用						1,938
税引前四半期利益(△は損失)						△52,724
その他の項目						
減価償却費及び償却費	61,956	—	—	—	61,956	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					消去	要約四半期 財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア 事業	インベスト メント&ア ドバイザリ ー事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	754,954	84,950	128,068	87,395	1,055,367	—	1,055,367
セグメント間の売上収益	—	59,586	—	—	59,586	△59,586	—
計	754,954	144,536	128,068	87,395	1,114,953	△59,586	1,055,367
セグメント利益(△は損失)	43,269	39,216	83,788	6,836	173,109	785	173,894
金融収益							3,140
金融費用							3,045
税引前四半期利益(△は損失)							173,989
その他の項目							
減価償却費及び償却費	77,155	49	17	309	77,531	—	77,531

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	△52,773	116,562
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	43,336,080	43,348,010
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.22	2.69

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	△52,773	116,562
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	43,336,080	43,348,010
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	43,686,860	43,849,790
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.22	2.66

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

2. 当社は、2025年8月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。発行済普通株式の加重平均株式数、希薄化後普通株式の加重平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の引受契約の締結)

当社は、2025年6月30日付の取締役会決議において、株式会社ディメンショナル(以下「ディメンショナル」又は「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として割当予定先との新株予約権総数引受契約の締結を決議しました(以下、本新株予約権の発行及び行使による資金調達を「本資金調達」といいます。))。

1. 募集の目的及び理由

当社グループは2025年3月期から事業セグメントを「ネイル」「ヘルスケア」「インベストメント&アドバイザー(以下I&A)」の3区分に再編し、これにより経営管理指標は一段と明確になりました。実績として売上収益は32億41百万円(前期比+25%)へ伸長し、営業利益も1億35百万円となり、ついに黒字転換を果たしております。しかしながら、この利益水準を支える総資産は31億64百万円にとどまり、流動性を示す手元現金もわずか8億6百万円しかありません。

実際、2025年4月3日付で第1号案件として投資を実行済みではあるものの、これは規模の小さいパイロット的な案件に過ぎません。特に虎ノ門キャピタル株式会社は、現在のところアドバイザーフィーが主な収益源であり、プリンシパル投資による本格的なリターンはまだ立っていません。

加えて、現在上場企業のM&A案件のパイプラインは7件を抱えているものの、自己資金で賄えるのはわずか10億円程度となっておりエクイティでの投資資金の確保が課題となっております。自己資金の不足は当社の成長戦略を推進するうえで深刻かつ即時に解決すべき制約となっており、既存キャッシュフローの積み上げや通常の金融機関借入だけでは対応し得ません。

したがって、当社グループが掲げる2027年3月期の成長目標をタイムリーに達成し、投資案件を逃さず取り込むためには、規模とスピードを両立した大規模ファイナンスの実行が急務となっております。大規模な資金を迅速に調達できるか否かが、当社の中期経営計画の成否を決定づける最大の鍵となっております。

本新株予約権の割当予定先であるディメンショナルは、当社のニーズに合致する資金調達方法を提案したことに加え、株価への影響や既存株主の利益に配慮しつつ、当社のニーズに沿った円滑な資金調達を実施することが期待できる割当予定先となります。

本資金調達により、1株当たり株主持分等の希薄化が生じますが、調達資金を活用した戦略投資などによる今後の当社グループの事業成長、財務健全性の維持などを通じ、当社グループの企業価値向上と、既存株主の利益にも繋がるものと考えております。

2. 募集の概要

<本新株予約権>

(1) 割当日	2025年7月16日
(2) 発行新株予約権数	7,000個（新株予約権1個につき普通株式100株(1,000株)）
(3) 発行価額	総額 26,600,000円（1個当たり 3,800円）
(4) 当該発行による潜在株式数	普通株式 700,000株(7,000,000株)（新株予約権1個につき100株(1,000株)） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 5,000円(500円)ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は700,000株(7,000,000株)であります。
(5) 調達資金の額	6,018,600,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、8,560円(856円)とします。 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）後（当日を含みます。）に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正されます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。かかる修正条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、修正日に先立つ3連続取引日（以下「価格算定期間」という。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に100%を乗じた金額の1円未満の端数を切り捨てた額（但し、当該金額が、上記「(4)当該発行による潜在株式数」記載の下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。）に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。なお、いずれかの価格算定期間内の取引日において各本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。但し、当社株主総会の基準日等、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない日の1取引日前（当日を含みます。）から当該基準日（当日を含みます。）までの期間（株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間）においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合は当該基準日の2取引日後（当日を含みます。）以降、3取引日が経過する毎に、各本新株予約権の発行要項第10項第(1)号に準じて行使価額は修正されます。但し、修正後行使価額が下限行使価額（5,000円(500円)）を下回る場合は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当て方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をディメンショナルに割り当てます。
(8) 権利行使期間	行使期間は、2025年7月17日から2027年7月15日までです。

(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、制限超過行使の禁止・行使停止条項及び割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本新株予約権の引受契約を締結しております。
---------	--

- (注) 1. 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合並びに当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。
2. 当社は、2025年8月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合の株式分割を実施しており、当該分割に伴う株数及び行使価額を括弧内に併記しております。

(新株予約権(第4回新株予約権)の行使の件(2025年7月24日時点))

・当社は2025年6月30日発行決議日の新株予約権(第4回新株予約権)を、2025年7月24日付で、ディメンショナルが保有する新株予約権(100個)を行使しております。

- ①行使された新株予約権の個数 100個
- ②発行された株式の種類及び株式数 普通株式10,000株(100,000株)
- ③資本金増加額 43,105千円
- ④資本準備金増加額 43,105千円
- ⑤資本金増加額及び資本準備金増加額には、新株予約権の資本金等への組入額が含まれております。

(注) 当社は、2025年8月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合の株式分割を実施しており、当該分割に伴う株数を括弧内に併記しております。

(新株予約権(第4回新株予約権)の行使の件(2025年7月25日時点))

・当社は2025年6月30日発行決議日の新株予約権(第4回新株予約権)を、2025年7月25日付で、ディメンショナルが保有する新株予約権(980個)を行使しております。

- ①行使された新株予約権の個数 980個
- ②発行された株式の種類及び株式数 普通株式98,000株(980,000株)
- ③資本金増加額 460,502千円
- ④資本準備金増加額 460,502千円
- ⑤資本金増加額及び資本準備金増加額には、新株予約権の資本金等への組入額が含まれております。

(注) 当社は、2025年8月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合の株式分割を実施しており、当該分割に伴う株数を括弧内に併記しております。

(新株予約権(第4回新株予約権)の行使の件(2025年8月12日時点))

・当社は2025年6月30日発行決議日の新株予約権(第4回新株予約権)を、2025年8月12日付で、ディメンショナルが保有する新株予約権(5,130個)を行使しております。

- ①行使された新株予約権の個数 5,130個
- ②発行された株式の種類及び株式数 普通株式513,000株(5,130,000株)
- ③資本金増加額 3,508,407千円
- ④資本準備金増加額 3,508,407千円
- ⑤資本金増加額及び資本準備金増加額には、新株予約権の資本金等への組入額が含まれております。

(注) 当社は、2025年8月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合の株式分割を実施しており、当該分割に伴う株数を括弧内に併記しております。

(第1回普通社債の発行及び繰上償還)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、第1回普通社債(以下「本社債」といいます。)を株式会社ディメンショナル(以下「社債権者」といいます。)に対して発行することを下記の通り決議し、2025年7月24日付で

払込を受けました。

本社債は、2025年7月25日付1,000,000,000円、本社債の償還条項に基づき全額繰上償還しております。

1. 本社債の内容

1. 社債の名称	株式会社コンヴァノ第1回普通社債
2. 社債の総額	金 10億円
4. 利率	本社債には利息を付さない。
5. 償還金額	本社債の金額1円につき金1円
6. 払込期日	2025年7月31日
7. 償還期日	2025年12月31日(予定)
8. 償還方法	本社債は、上記第7号に記載の償還期日に、その総額を上記第5号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日(以下「繰上償還日」という。)の1営業日前又は当社と社債権者が別途合意する日までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額1円につき金1円で繰上償還することを請求することができる。
9. 保証の内容	該当事項なし。
10. 担保の内容	該当事項なし。
11. 募集の方法	株式会社ディメンショナルに全額を割り当てる。
12. 社債管理者	本社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
13. 元利金支払事務取扱場所(元利金支払場所)	株式会コンヴァノ 東京都渋谷区桜丘町22番14号N. E. S. ビルS棟B3F
14. 振替機関	該当事項なし。
15. 財務上の特約	該当事項なし。

(第2回普通社債の発行及び繰上償還)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、第2回普通社債(以下「本社債」といいます。)を株式会社ディメンショナル(以下「社債権者」といいます。)に対して発行することを下記の通り決議し、2025年7月30日付で払込を受けました。

本社債は、2025年8月12日付1,500,000,000円、本社債の償還条項に基づき全額繰上償還しております。

1. 本社債の内容

1. 社債の名称	株式会社コンヴァノ第2回普通社債
----------	------------------

2. 社債の総額	金 15億円
3. 利率	本社債には利息を付さない。
4. 償還金額	本社債の金額1円につき金1円
5. 払込期日	2025年7月31日
6. 償還期日	2025年12月31日(予定)
7. 償還方法	本社債は、上記第7号に記載の償還期日に、その総額を上記第5号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日(以下「繰上償還日」という。)の1営業日前又は当社と社債権者が別途合意する日までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額1円につき金1円で繰上償還することを請求することができる。
8. 保証の内容	該当事項なし。
9. 担保の内容	該当事項なし。
10. 募集の方法	株式会社ディメンショナルに全額を割り当てる。
11. 社債管理者	本社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
12. 元利金支払事務取扱場所(元利金支払場所)	株式会コンヴァノ 東京都渋谷区桜丘町22番14号N. E. S. ビルS棟B3F
13. 振替機関	該当事項なし。
14. 財務上の特約	該当事項なし。

(第3回普通社債の発行及び繰上償還)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、第3回普通社債(以下「本社債」といいます。)を株式会社ディメンショナル(以下「社債権者」といいます。)に対して発行することを下記の通り決議し、2025年8月4日付で払込を受けました。

本社債は、2025年8月12日付2,000,000,000円、本社債の償還条項に基づき全額繰上償還しております。

1. 本社債の内容

1. 社債の名称	株式会社コンヴァノ第3回普通社債
2. 社債の総額	金 20億円
3. 利率	本社債には利息を付さない。
4. 償還金額	本社債の金額1円につき金1円

5. 払込期日	2025年8月31日までに払込予定
6. 償還期日	2025年 12月 31日 (予定)
7. 償還方法	本社債は、上記第7号に記載の償還期日に、その総額を上記第5号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日（以下「繰上償還日」という。）の1営業日前又は当社と社債権者が別途合意する日までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額1円につき金1円で繰上償還することを請求することができる。
8. 保証の内容	該当事項なし。
9. 担保の内容	該当事項なし。
10. 募集の方法	株式会社ディメンショナル に全額を割り当てる。
11. 社債管理者	本社債は、会社法第 702 条但書及び会社法施行規則第169 条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
12. 元利金支払事務取扱場所（元利金支払場所）	株式会コンヴァノ 東京都渋谷区桜丘町22番14号N. E. S. ビルS棟B3F
13. 振替機関	該当事項なし。
14. 財務上の特約	該当事項なし。

（ビットコイン購入の件）

1. ビットコイン購入の概要

・当社は2025年7月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、ビットコインを購入いたしました。

- (1) 購入金額 : 399,999,996円
- (2) 購入枚数 : 22.62888328ビットコイン
- (3) 平均購入単価 : 17,676,523円/1ビットコイン

・当社は2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月24日付で、ビットコインを購入いたしました。

- (1) 購入金額 : 999,998,578 円
- (2) 購入枚数 : 57.2931 ビットコイン
- (3) 平均購入単価 : 17,454,084 円/1ビットコイン

・当社は2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月31日付で、ビットコインを購入いたしました。

- (1) 購入金額 : 1,499,999,982 円
- (2) 購入枚数 : 85.0035 ビットコイン
- (3) 平均購入単価 : 17,646,332 円/1ビットコイン

2. ビットコインの累計数

- (1) 購入金額 : 2,899,998,556 円
- (2) 購入枚数 : 164.9254833 ビットコイン
- (3) 平均購入単価 : 17,583,690 円/1ビットコイン

(株式分割)

当社は、2025年7月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月2日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、株式分割により投資単位を引き下げ、さらなる株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年8月1日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	4,374,160株
② 今回の分割により増加する株式数	39,367,440株
③ 株式分割後の発行済株式総数	43,741,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	173,398,400株

(3) 分割の日程

(1) 基準日公告日	2025年7月18日
(2) 基準日	2025年8月1日
(3) 効力発生日	2025年8月2日

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、連結子会社である日本美容・ヘルスケア成長投資1号組合が保有する株式会社TKBC(以下、「TKBC」)の株式の全数を譲渡することを決議いたしました。なお、本件に伴いTKCBは連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は2025年8月4日公表の「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」により、2027年3月末までに21,000BTCを保有し、ビットコインを自己資本の新たな形態として組み込む資本政策へと大きく舵を切っています。このデジタル・トレジャリー戦略を遂行するうえで、機動的な資金確保が急務となったことから、グループ内資産ポートフォリオの再設計を検討してまいりました。

TKBCは成長率が高く、外部投資家からの引き合いも強かったことから、短期間でキャピタルゲインを実現し得るアセットと位置付けられました。TKBCはメディカルサービス法人であり、顧客である医療法人等からの業務委託料を収益源として着実に業績を伸長させております。

そこで当社は、当該株式を医療法人への経営支援、マーケティング支援に精通した法人へ早期に譲渡することで、流動性向上、大型M&Aパイプラインへの投資原資確保、ロールアップ戦略における投下資本の投資効率(IRR)の最大化という三つの目的を同時に達成できると判断し、本件株式譲渡を決定いたしました。

当該資金は、虎ノ門キャピタル株式会社の自己勘定投資資金原資として充当し、資本効率のさらなる向上と成長事業への迅速な再投資を図る方針です。

2. 譲渡する子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1)	名称	株式会社TKBC
(2)	事業内容	医療法人に対する医療事務・人事・経理・施設管理等の支援業務
(3)	当社との取引内容	記載すべき事項はありません。

3. 株式譲渡の相手先

譲渡契約における守秘義務及び相手先の要望により、開示を控えさせていただきます。なお、当社との間で記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	1,000株（議決権所有割合：100%）
(2)	譲渡株式数	1,000株
(3)	譲渡価額	1,770,000,000円
(4)	異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

5. 株式譲渡実行日

2025年8月11日

6. 業績に与える影響

当該子会社の株式譲渡により、2026年3月期中間連結会計期間において、売上収益1,397百万円(概算)を計上する見込みです。